

令和2年度当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案

(1) 施策体系別予算案	1
(2) 人口減少対策の主な事業概要	36
(3) 地方消費税率引上げ分の使途	39
(4) 部局別予算案	40

2 特別会計当初予算案

(1) 会計別予算案	41
------------	----

令和2年度 一般会計当初予算案（施策体系）

1 安心して心豊かに暮らせる大分県

- ① 子育て満足度日本一の実現
- ② 健康寿命日本一の実現
- ③ 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
- ④ おおいたうつくし作戦の推進
- ⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立
- ⑥ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- ⑦ 多様な主体による地域社会の再構築
- ⑧ 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
- ⑨ 移住・定住の促進

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

- ① 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- ② 活力と変革を創出する産業の振興
- ③ 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
- ④ 海外戦略の推進
- ⑤ いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
- ⑥ 女性が輝く社会づくりの推進
- ⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

- ① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
- ② 芸術文化による創造県おおいたの推進
- ③ スポーツの振興
- ④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

令和2年度一般会計当初予算案

1 安心して心豊かに暮らせる大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	39,459 (36,351)	50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×7回) 【特】 会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加 【特】 会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加 【特】 会員確保のための広報強化 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	330,511 (214,413)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回) ・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円(初回30万円) 【特】 不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額 ・助成上限 3万円	こども未来課
3 地域子ども・子育て支援事業	581,818 (514,910)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3(国1/3 県1/3)	こども未来課
4 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	74,967 (76,509)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	945,702 (947,068)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限：月14日)	こども未来課
6 大分にこにこ保育支援事業	786,283 (415,113)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
7 子育て支援対策充実事業	423,193 (618,919)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 3施設 ・幼稚園型 3施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として8施設整備予定	こども未来課

※ **新** は「新規事業」、**特** は「令和挑戦事業」、**地** は「地域課題対応事業」

8	保育所運営費	4,055,656 (3,791,445)	<p>保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 154施設 ・小規模保育施設 22施設 ・家庭的保育施設 8施設 ・事業所内保育施設 10施設 <p>※幼児教育無償化に伴う本県への影響額1,019,322千円を含む</p>	こども未来課
9	認定こども園運営費	4,839,526 (3,947,232)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型 95施設 ・幼稚園型 26施設 ・保育所型 25施設 <p>※幼児教育無償化に伴う本県への影響額808,625千円を含む</p>	こども未来課
10	私立幼稚園運営費	1,100,412 (961,239)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 13施設 <p>※幼児教育無償化に伴う本県への影響額260,799千円を含む 【新】特別支援教育を実施する学校法人に対する支援を拡充する。 園児1人のみの場合 39.2万円/人 → 78.4万円/人</p>	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	112,279 (112,421)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士等の受入従事者に対する研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設運営費の助成(31施設) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・病児保育従事者研修の実施 ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施 	こども未来課
12	保育環境向上支援事業	118,209 (137,777)	<p>保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育コンサルタントによる働き方改革実践モデル園への支援(3園) 【特】ICTを活用し業務効率化に取り組む保育施設への助成(15園) 補助率 1/2 限度額 50万円 【特】保育士試験受験に向けた講座受講料の助成 補助率 1/2 限度額 15万円 ・保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月 2年間上限)等 	こども未来課
13	私立幼稚園業務改善等支援事業	8,340 (12,100)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。(補助率3/4 限度額54万円) 子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。(補助率1/2 限度額80万円)</p>	こども未来課
14	放課後児童クラブ施設整備事業	52,973 (92,408)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 5市町 16クラブ 	こども未来課
15	放課後児童対策充実事業	791,241 (753,186)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成(386クラブ)するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】待機児童解消までの緊急的な措置として児童館等を活用して行うクラブ活動に対する専門スタッフ配置への助成 補助率 2/3(国1/3 県1/3) 【新】保育所等と一体的に行う小規模な放課後児童の預かり事業への助成 補助率 2/3(国1/3 県1/3) など 	こども未来課
16	子育てと仕事両立支援事業	29,625 (29,140)	<p>子育てと仕事の両立を推進し、希望する子どもの数の実現を後押しするため、育児休業と育児短時間勤務を取得しやすい環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児短時間勤務を適用した事業主に対する奨励金の交付 対象 直近3年間で初めて従業員が育児短時間勤務を取得した事業主(常用雇用者数100人以下) 支給額 30万円 ・育児短時間勤務から続けて次の子どもの育児休業を取得した従業員に対する応援金の支給 支給対象 育児休業給付金の減額分(フルタイム勤務であれば支給できた額との差額分) 支給額 上限30万円 	こども未来課

17	おおいた子育て応援スク ラム事業	18,963 (17,192)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、 地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援 活動に課題を抱えている団体等を支援する。 【特】子育て応援活動リーダーの養成（20人） 【特】子育てパパのコミュニティーづくりの推進 ・子育て応援活動を行う団体等の活動拡大に要する経費への助成 （上限20万円×10団体） ・おおいた子育て満足度日本一推進期間（9月～11月）での子育て 支援に関する県民機運の醸成 など	こども未来課
18	特 教員の産休・育休取得促 進事業	39,141 (0)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早 期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置	教育人事課
19	児童虐待防止対策事業	21,685 (13,378)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するととも に、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。 ・連携強化に向けた研修会の開催（4回） ・児童相談所への非常勤弁護士の配置 （中央児相 週4回（半日）、中津児相 週1回（半日）） ・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など	こども・家庭 支援課
20	児童養護施設退所者等支 援強化事業	18,097 (16,970)	児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンター おおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。 ・支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成 ・継続支援が必要な22歳未満の退所者に対する生活費の支援 ・退所後の就業や進学費用に対する貸付 など	こども・家庭 支援課
21	子どもの居場所づくり推 進事業	6,106 (15,438)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援につなげるた め、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立 ち上げを支援する市町村に対し助成等を実施する。 ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣	こども・家庭 支援課
22	里親リクルート対策事業	12,877 (10,705)	家庭的な環境の下で社会的養護が必要な児童を育成できる里親委託等 を推進するため、新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行うほか、 複数の要保護児童の養育を行うファミリーホームの開設に要する経費に 対し助成する。 ・補助率 10/10（国1/2 県1/2） ・限度額 800万円	こども・家庭 支援課
23	ひとり親家庭等自立促進 対策事業	13,830 (16,542)	ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭の親等に対し就業 支援を行うほか、資格取得に向けた講座受講料等を支援する。 ・母子家庭等就業・自立支援センターでの職業紹介等 ・資格取得に向け1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給 支給額 月額最大10万円 支給期間 上限4年 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士等 【特】ひとり親家庭に対する支援制度のターゲット広告等による 周知強化 など	こども・家庭 支援課
24	私立高等学校等就学支援 事業	2,424,483 (1,546,066)	私立高校生等の保護者の経済的負担を軽減し、意欲ある高校生等の教 育を受ける機会を確保するため、授業料を助成する。 ・年収590万円未満世帯に対する就学支援金の増額（実質無償化） 【新】年収380万円未満世帯の専攻科生徒への就学支援金交付	私学振興・青 少年課
25	特 私立高等学校授業料減免 支援事業	270,096 (0)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満 世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、新たな 授業料減免支援制度を創設する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青 少年課
26	私立高等学校等奨学金給 付事業	146,508 (152,718)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲 のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額103,500円 （98,500円→103,500円へ増額） 第2子以降 年額138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 52,600円 【新】専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 38,100円	私学振興・青 少年課

27	公立高等学校等奨学金給付事業	299,506 (306,167)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額 84,000円 (82,700円→84,000円へ増額) 第2子以降 年額129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円 【新】専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 36,500円	教育財務課
28	高等教育無償化関連事業	200,064 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の大学等の高等教育機関における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う。 減免額合計 200,064 + 9,924 = 209,988	生活環境部ほか4部局
29	新 私立専門学校修学支援事業(一部)	137,721 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(13校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課
30	公立大学法人運営費交付金(一部)	62,343 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の県立看護科学大学・県立芸術文化短期大学における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う。 【新】看護科学大学 (20,465千円) 減免限度額 入学金 28万円 授業料 54万円 【新】芸術文化短期大学 (41,878千円) 減免限度額 入学金 17万円 授業料 39万円	医療政策課 政策企画課
31	工科短期大学校運営費等	(減免額 9,924) 0 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の県立工科短期大学校・県立農業大学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う。 【新】工科短期大学校 (8,331千円) 減免限度額 入学金 17万円 授業料 39万円 【新】農業大学校 (1,593千円) 減免限度額 入学金 0.6万円 授業料 12万円	雇用労働政策課 新規就業・経営体支援課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 (元年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
32 みんなで進める健康づくり事業	28,945 (32,527)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】「うま塩×もつと野菜」メニュー提供店等の拡大 【新】心と体の職場環境改善アドバイザー(仮称)の養成 ・健康アプリ「おおいた歩得」を活用した温泉の入浴効果の収集と県のHPやSNS等による分析結果の発信 ・心の健康とリフレッシュにつながる健康プログラムの効果検証と分析結果の発信 など	健康づくり支援課
33 特 地域の健康づくり支援事業	6,460 (0)	地域ごとの健康課題に応じた対策を強化し、健康寿命を延伸させるため、市町村が行う運動習慣の定着や肥満・減塩対策の推進等の生活習慣の改善に向けた取組を支援する。 ・補助率 1/2 限度額 100万円	福祉保健企画課
34 特 スクールヘルスサポート事業	1,577 (0)	児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、モデル地域において、学校と家庭、地域の医師会等の関係機関が連携して食習慣・生活習慣の改善等に向け取り組む。 ・モデル地域 日出町	体育保健課

35	いきいき高齢者地域活動推進事業	21,436 (18,246)	<p>元気な高齢者の社会参加を促進することにより健康寿命の延伸を図るため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費等を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブシニア養成講座の開催（3テーマ×2回） ・老人クラブ連合会への推進員配置を支援する市町村への助成（10市町村） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成（20団体程度） 限度額 50万円（広域的な活動は100万円） など 	高齢者福祉課
36	特 自立支援型サービス推進事業	12,844 (0)	<p>運動・認知機能が低下している要支援者の自立を支援するため、作業療法士等の専門職が短期・集中的に生活機能の改善に向けたサービスを提供する短期集中予防サービスの積極的な利用につながる取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の状態に応じた最適なサービスの決定を支援するICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの構築 ・介護支援専門員のシステム利用に向けたアドバイザーによる支援 ・要支援者の自立支援等に取り組む優良事業所の表彰・情報発信 等 	高齢者福祉課
37	新 地域介護予防活動推進事業	3,140 (0)	<p>要介護状態への移行等を防止するため、市町村の行う地域に根ざした高齢者の運動・認知機能の低下を防ぐフレイル予防活動等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動支援マニュアルと連動したフレイルチェックシートの作成支援 ・地域での活動の場の紹介による高齢者の社会参加の促進 など 	高齢者福祉課
38	地域包括ケアシステム構築推進事業	21,265 (18,241)	<p>介護度の重度化を防止するため、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等への認知症専門職等の参画支援 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 など 	高齢者福祉課
39	在宅医療提供体制整備事業	26,407 (15,137)	<p>地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、人生の最終段階において本人が望む医療・ケアが受けられるよう、前もって家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組（人生会議）の普及を図る。</p> <p>【新】 本人の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケアの実現に向けた医療関係者等に対する研修の実施（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人生会議に関する県民等を対象とした地域セミナーの開催（3回） ・訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備（補助率2/3） など 	医療政策課
40	福祉・介護人材確保対策事業	62,024 (31,346)	<p>福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。</p> <p>【特】 おおいた介護人材確保対策検討委員会（仮称）の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護入門者研修の実施（3回） ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施（延べ250日） <p>【特】 介護補助職の導入促進に向けた介護業務の見える化・切り分けシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護補助職導入への助成（補助率2/3 限度額27万円） 等 	高齢者福祉課
41	特 介護のイメージアップ大作戦事業	27,672 (0)	<p>若年層の介護人材の新規獲得を促進するため、介護職の楽しさ、やりがいを感じ理解してもらおう取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層をターゲットとした体験型イベント等の開催（大分1回、福岡2回） ・SNSを通じた介護職のイメージアップ動画による情報発信 ・経験年数3年未満の若手介護職員の交流促進会の開催 ・職場環境の改善等に取り組む介護事業者の認証評価制度の創設 等 	高齢者福祉課
42	外国人介護人材確保対策事業	32,984 (17,169)	<p>高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、海外の人材養成機関と連携して現地に大分向けコースを開設する。また、県内関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制を整備する。</p> <p>【新】 特定技能介護人材を養成する大分向けコースの開設・運営</p> <p>【特】 外国人介護人材受入れのための環境整備への助成（多言語翻訳機購入経費、学習支援経費等）</p> <p>補助率 2/3 限度額 38.6万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入推進協議会の開催 ・県内に受け入れた外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 等 	高齢者福祉課

43	介護労働環境改善事業	55,893 (55,616)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーリフティングケア管理者向け研修等の実施 ・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 ・ノーリフティングケア用移乗支援ロボット（非装着）導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円 	高齢者福祉課
44	若年性認知症相談支援体制整備事業	7,253 (4,484)	<p>若年性認知症の人が状態に合わせた適切な支援を受けられる環境を整備するため、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症支援コーディネーターによる相談支援 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 ・就労支援等を行う事業所向け実地研修の実施 <p>【新】若年性認知症の人と家族の支援に向けた調査・分析の実施 等</p>	高齢者福祉課
45	がん対策推進事業	30,800 (22,345)	<p>がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。</p> <p>【特】妊よう性温存治療への助成</p> <p>対象者 がん治療により妊よう性が低下等すると診断されたがん患者（40歳未満）</p> <p>補助対象 保険適用外の妊よう性温存治療に要する費用</p> <p>補助率 7/10</p> <p>限度額 卵子凍結保存20万円、胚凍結保存30万円 卵巣組織凍結保存42万円、精子凍結保存4万円 精巣内精子採取術・凍結保存21万円</p> <p>【特】薬物療法の副作用等による外見の変化に起因する患者の苦痛軽減に向けたアピアランスケア充実への助成</p> <p>補助対象 医療用ウィッグ、乳房補整具等</p> <p>補助率 1/2</p> <p>限度額 2万円 など</p>	健康づくり支援課
46	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	21,695 (0)	<p>糖尿病の合併症の一つである糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、地域のかかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を強化するとともに、治療中断者等に対してかかりつけ医への受診を勧奨し、治療の再開・継続による重症化予防に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎症重症化予防ステーション（仮称）の設置（大分大学医学部附属病院） ・治療中断者・未受診者に対するかかりつけ医への受診勧奨 ・県民向け普及啓発の実施 	国保医療課
47	結核地域医療体制強化事業	22,028 (0)	<p>結核のまん延を防止し、結核罹患率を低下させるため、結核診療医師を養成するほか、住み慣れた地域での結核診療受診を可能とするため、結核診療支援センター（仮称）を設置し、地域における結核医療体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核診療医師の養成 ・結核診療支援センター（仮称）の設置（西別府病院） など 	健康づくり支援課
48	医師偏在解消推進事業	69,569 (0)	<p>地域医療を担う医師の育成と県内定着を図るため、地域の小児科・産婦人科等で専門研修を行う医師（専攻医）に対して研修資金を貸与するほか、臨床研修医の確保に向け医学生と病院とのマッチング等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核病院等の専攻医に対する貸付（15万円/月 3年間上限） ・地域中核病院等に勤務する医師の診療技術修得のための研修費用の助成（50万円/月 1年間上限） ・「ドクターバンクおおいた」による情報発信 など 	医療政策課
49	地域医療教育・研修推進事業	53,650 (53,844)	<p>地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部に地域医療支援センターを設置し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在在の医師・医学生のUIJターン対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催（3病院×3コース） ・県外在在医師・医学生の交流会の開催（2回） など 	医療政策課
50	看護職員就業・定着促進事業	30,701 (27,779)	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施 <p>【新】県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催 など</p>	医療政策課

51	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	385,788 (300,799)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備（補助率2/3 5施設） ・モバイル機器を活用した救急医療連携システムの整備 【新】回復期病床への転換促進に向けた収支シミュレーション実施への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	医療政策課
52	県立病院精神医療センター整備事業	86,219 (494,909)	急性期患者への夜間・休日の短期・集中的治療や重篤な身体合併症患者に対する専門的医療を提供するため、精神医療センターを整備する。 ・実施内容 医療機器の整備等 ・運用開始予定 令和2年秋	障害福祉課
53	精神科救急医療システム整備事業	58,339 (32,357)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、県立病院精神医療センターの開設に合わせて精神科救急情報センターを設置し、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の確保等を行う。 【特】24時間365日の相談対応や受診調整を行う精神科救急情報センターの設置・運営 【特】輪番制（20病院）による休日・夜間の患者の受入体制の充実 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保（1床）など	障害福祉課
54	県立病院対策事業	1,328,820 (1,013,823)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 【新】精神医療センターの運営に要する経費の負担 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 など	医療政策課

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
55 障がい者就労環境づくり推進事業	77,970 (46,462)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 ・企業への雇用を促進する就職支援アドバイザーの配置（6人） ・知的・精神障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給（2万円/月×2年間） 【特】企業及び障がい者に対し相談支援を行う定着支援専門アドバイザーの配置（6人） 【特】就労継続支援A型事業所等から企業への就労に向けた連携強化研修会の開催 ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率 1/2 限度額 250万円 など	障害者社会参加推進室
56 教育庁ワークセンター設置運営事業	95,428 (8,841)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 【特】障がい者雇用を促進し教育現場での働き方改革を推進するため、新たに県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。 ・雇用先 教育庁（11人）、県立学校（25人）、教育機関（7人） ・雇用期間 最長5年間（1年更新） ※特別支援学校卒業後、一般就労を目的とする者については最長3年間（1年更新）	教育人事課
57 特別支援学校就労支援事業	31,868 (27,667)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー（8人）を配置するとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け進路講演会の開催 など	特別支援教育課
58 特別支援学校キャリアステップアップ事業	72,867 (33,563)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（13人）、特別支援学校（12人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課

59	障がい者工賃向上支援事業	20,158 (15,035)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 【特】就労継続支援B型事業所に対する専門家による経営指導の実施など	障害者社会参加推進室
60	特 カード型障がい者手帳導入事業	14,518 (0)	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者の希望によりカード型手帳を発行する体制を整備する。	障害福祉課
61	障がい者等歯科医療推進事業	10,849 (3,253)	在宅歯科診療の推進と障がい児者に対する高度な歯科診療の充実を図るため、歯科医療従事者向けの訪問診療マニュアルを作成するとともに、障がい児者の高次歯科診療施設の運営に対し助成する。	健康づくり支援課
62	発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,419 (13,680)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、診断・療育ができる小児科医等を養成するとともに、発達障がい者支援センターにコーディネーターを配置し、発達障がい疑われる児童に対する個別支援を行う。 ・発達障がい児支援コーディネーターの配置 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施（3回） ・保護者向けの子どもへの関わり方研修の実施（6圏域×3回） ・ペアレントメンター養成研修の実施（4日） など	障害福祉課
63	重度心身障がい者医療費給付事業	1,060,458 (999,386)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと）	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
64 おおいたうつくし作戦推進事業	18,175 (18,147)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・複数の推進隊や住民等が連携した環境保全活動の取組支援（2地域） ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（5団体、上限10万円） ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施（6団体）など	うつくし作戦推進課
65 3R普及推進事業	9,949 (6,937)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築と温暖化対策を推進するため、喫緊の課題となっている食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】食品ロス削減に向けた計画の策定 ・マイバッグ普及キャンペーンの実施 など	うつくし作戦推進課
66 海岸漂着物地域対策推進事業	137,788 (105,252)	海岸の景観や環境を保全するため、「大分県きれいな海岸づくり推進計画」に基づき、プラスチックや流木等をはじめとする海岸ごみの回収・処分を実施する。	循環社会推進課
67 新 プラスチックごみ削減推進事業	13,107 (0)	プラスチックごみ削減に向けた身近な行動を喚起するため、県民向け啓発イベントを開催するほか、海洋プラスチックごみ等に関する知識の普及に取り組む。 ・海ごみワークショップなど体験参加型イベントの開催 開催予定日 令和2年5月30日（土）（ごみゼロの日） 会 場 かんたん港園周辺及び田ノ浦ビーチ ・プラスチックごみに関する研修テキスト・リーフレットの作成 等	循環社会推進課

68	気候変動対策推進事業	31,207 (27,042)	地球温暖化の原因の一つとされているCO2の削減を図るため、家庭・業務・運輸部門におけるCO2排出抑制対策等に取り組む。 【新】大分トリニータのホームゲーム開催に合わせた省エネ行動キャンペーン等の実施(3回) など	うつくし作戦 推進課
69	生活排水処理施設整備推進事業	414,444 (373,755)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基) (転換補助の対象には下水道全体計画から除外予定の区域を含む) 【特】県内汚水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。 〔債務負担行為 264,576千円〕	公園・生活排水課
70	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	24,334 (13,824)	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ・オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 300万円 (推進協議会事業費 1,200万円) 【特】周遊ルートにおける案内看板の設置	自然保護推進室
71	特 「山の日」記念全国大会開催事業	41,902 (0)	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、第5回「山の日」記念全国大会の開催を通じて、大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を県内外に発信する。 ・開催予定日 令和2年8月10日(月)～12日(水) ・会場 くじゅう地域(九重町、竹田市) など	自然保護推進室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
72	交通事故総量抑止対策推進事業	45,074 (26,000)	交通事故総量を抑止するため、交通安全広報・教育を通じて県民全体の交通安全意識の高揚に向けた取組を強化する。 ・モデル横断歩道(県内35か所)における街頭啓発活動の実施 ・交通安全教育車や自転車シミュレーターによる交通安全教育の実施 ・公立幼稚園等での園児・保護者等への交通安全指導の実施 など	交通企画課 交通指導課
73	特殊詐欺等水際対策強化事業	17,337 (16,724)	特殊詐欺等の被害を防止するため、電話を利用する犯行に対応した取組を強化する。 【新】高齢者向け講習会の開催による広報啓発・注意喚起 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 など	生活安全企画課
74	特 特殊詐欺等被害防止対策推進事業	10,660 (0)	特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携した固定電話対策等を実施する。 ・警告・録音機能付き固定電話購入費の助成 など 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) 限度額 1万円	県民生活・男女共同参画課
75	特 安全・安心まちづくり連携推進事業	9,885 (0)	次代を担う子ども達を犯罪被害から守るため、「ながら見守り」の普及や子ども連絡所の充実に向けた取組を地域住民等と連携して行う。 ・「ながら見守り」普及のための資機材(たすき等)の整備 ・防犯講習会の開催(6地域) など	県民生活・男女共同参画課
76	地域防犯力強化育成事業	27,831 (20,490)	子ども達を標的とした犯罪の未然防止等を図るため、「まもめーる」等により地域の安全情報を県民に発信するほか、児童・生徒の非行防止を図るため、スクールサポーターを配置する。 【特】地図情報の高度化等に向けた「まもめーるアプリ」の改修 ・スクールサポーターの配置(8名) など	生活安全企画課 人身安全・少年課
77	国東警察署整備事業	158,878 (212,568)	災害時においても警察署の治安維持機能を継続させるため、築後50年が経過し老朽化している国東警察署の移転建替を行う。 ・移転場所 くにさき総合文化センター南側民有地 ・完成予定 令和3年度中 〔債務負担行為 632,385千円〕	警察本部会計課

78	(単) 交通安全事業	503,200 (488,200)	歩行者や自転車利用者、車両などの安全を確保するため、横断防止柵の設置等による通学路の安全対策や、道路標識・道路照明等の交通安全施設の新設及び維持補修を行う。	道路保全課
79	交通安全施設整備費	890,763 (865,175)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
80	特 警察業務効率化推進事業	4,962 (0)	凶悪犯罪や複雑・多様化する警察業務に的確に対応するため、事件情報の一元管理及び証拠品の適正管理等を効率的に行うための環境を整備する。 ・事件管理総合システム等の導入 ・3Dレーザースキャナの整備	警察本部会計課 刑事企画課 交通指導課
81	スマート自治体転換推進事業	10,629 (11,023)	人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、市町村行政のICT活用や公営企業の経営健全化を支援するとともに、市町村職員実務研修制度を充実する。 【新】水道広域化・共同化推進プラン策定へ向けた基礎調査の実施など	市町村振興課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
82 犯罪被害者等支援推進事業	7,135 (8,024)	犯罪被害者等の置かれている状況への理解を深めるとともに二次的被害の防止を図るため、相談体制の強化や経済的負担の軽減など、援助を必要とする人に寄り添った支援を行う。 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・見舞金を支給する市町村への助成（補助率1/2） など	県民生活・男女共同参画課
83 女性に対する暴力防止推進事業	25,460 (23,820)	女性に対するDVや性暴力等をなくすため、効果的な啓発や研修を実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・おおいた性暴力救援支援センター「すみれ」の運営 ・被害者の医療費やカウンセリング費用の助成 ・デートDV防止セミナーの開催 など	県民生活・男女共同参画課

⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
84 特 地域共生社会構築推進事業	41,324 (0)	誰もがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、高齢者や子育て家庭等の多世代交流を促進する取組等を市町村と連携して支援するとともに、地域共生社会の構築に資する人材を養成する。 ・多世代交流や支え合い活動の推進を行う市町村社会福祉協議会等の人材配置への助成 補助率 10/10（県4/5 市町村1/5） 限度額 150万円 ・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10（県4/5 市町村1/5） 限度額 50万円 ・多世代交流・支え合い活動の拠点整備への助成 補助率 10/10（県4/5 市町村1/5） 限度額 50万円 ・相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 など	福祉保健企画課

85	ネットワーク・コミュニティ推進事業	105,232 (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 19/20 (県 3/4、市町村 4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	おおいた創生推進課
86	地域公共交通活性化事業	29,622 (3,794)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通計画・地域公共交通利便増進実施計画を策定する。 ・地域公共交通計画 西部地域 (日田市、九重町、玖珠町) ・地域公共交通利便増進実施計画 東部地域 (杵築市、国東市、姫島村、日出町)	交通政策課
87	生活交通路線支援事業	108,691 (95,852)	県内全域において通院・通学等に必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線 1/2、その他路線 1/3	交通政策課
88	NPO協働推進事業	13,844 (1,803)	NPO、行政、企業等、多様な主体での地域課題解決に向けた協働を推進するため、体制強化に取り組むとともに、協働に係るNPO情報の提供内容を充実する。 【新】おおいたNPO情報バンクおんぼの改修	県民生活・男女共同参画課

⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 (元年度7月補正後 予算額)	当初予算案の概要	所管課
89 地域防災力向上支援事業	31,657 (27,069)	地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助活動の要となる防災士の養成等を行うとともに、避難訓練未実施の自治会等へ直接支援を行う。 ・防災士の養成 600人 ・防災士と自治会役員との連携に向けた研修の実施(18市町村×2回) 【特】防災士のキャリアアップを図る研修の実施(6地域×1回) ・訓練押しかけ支援隊の派遣(10か所×4回) 【特】災害発生時における住民の適切な避難行動を促進するため、自分自身が取べき行動を事前にまとめた「マイタイムライン」の作成・普及に取り組む。	防災対策企画課
90 防災モニター活用推進事業	5,046 (11,205)	災害時における情報提供の充実を図るため、防災情報アプリ等の機能を活用し、県が選定した日本人や外国人の防災モニターからの災害情報を収集・発信する。(9言語対応)	防災対策企画課
91 防災意識向上疑似体験啓発事業	18,183 (19,128)	県民の防災意識の向上を図るため、被災状況を疑似体験できる地震体験車や防災啓発映像を活用し、自主防災組織の防災訓練など地域での防災教育を強化する。 ・VR(仮想現実)技術を用いた防災啓発映像の制作 など	防災対策企画課
92 学校防災教育推進事業	6,968 (3,973)	災害の脅威から身を守り、地域で共に助け合うことができる人材を育成するため、より実践的な防災教育や避難訓練の実施、安全マップの作成等の防災学習を行う。 ・防災教育モデル校(4校)での防災学習等の実施 ・校内研修に防災専門家を派遣する学校防災出前講座の実施 ・防災教育を行う教員(防災教育コーディネーター)の養成 【特】防災活動に主体的に取り組む高校生防災リーダーの養成	学校安全・安心支援課
特 93 市町村避難所運営等強化事業	1,580 (0)	市町村における迅速かつ確かな避難者支援及び住民主体の避難所運営を図るため、避難所単位の運営マニュアル策定や避難所運営のリーダー育成につながる体験型研修等を実施する。 ・体験型の避難所運営研修会の開催(5地域×2日) など	生活環境企画課

94	災害時要配慮者支援事業	7,223 (31,934)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を喚起するセミナーを開催するとともに、福祉避難スペースの迅速な開設に向け、災害派遣福祉チーム(DCAT)による開設訓練等を実施する。 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催(29回) ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣(18回) ・DCATによる福祉避難スペース開設訓練の実施 など	福祉保健企画課
95	地震・津波等防災・減災対策推進事業	100,000 (100,000)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動(補助率1/2) ・孤立可能性集落の避難所等における通信設備の整備(補助率2/3) ・避難行動要支援者の住居への防災無線の整備(補助率1/3) ・避難路等の整備(補助率1/2)	防災対策企画課
96	特 港湾津波避難計画策定事業	17,000 (0)	港湾就労者等が、津波発生時に安全かつ迅速に避難できる環境を整えるため、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域内の港湾において、港湾の特殊性を考慮した避難計画を策定する。 ・重要港湾 大分港、津久見港、佐伯港 ・地方港湾 佐賀関港、臼杵港	港湾課
97	新 河川堤防緊急対策事業	90,000 (0)	バックウォーター現象等による堤防決壊を防ぐため、本川と支川の合流部における堤防上部や法尻のコンクリート補強を実施する。 ・渡里川(日田市) ・米良川(大分市) ・堅田川(佐伯市)	河川課
98	総合治水対策推進事業	50,000 (36,000)	頻発・激甚化する豪雨や台風災害への対策を推進するため、最新の雨量データを用いた検証を行い、対策箇所や緊急度等を整理し、ハード・ソフト対策をより効果的に組み合わせた総合的な治水対策プランの検討を進める。	河川課
99	新 (公)土砂災害警戒区域等調査費	351,000 (0)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域の周辺地域等において基礎調査を行う。(想定2,000か所/3年) ・基礎調査 600か所	砂防課
100	土砂災害情報提供強化事業	24,149 (12,788)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2 【新】ハザードマップを活用した避難訓練や防災教育の実施	砂防課
101	特定建築物等耐震対策促進事業	88,706 (94,753)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8%(国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3(国1/3 県1/6 市町1/6) 【特】地震発生後に救命・救助活動等を迅速に実施するため、耐震診断義務付け路線等の指定を検討するための建物調査を実施する。	建築住宅課
102	防災・減災、国土強靱化関連公共事業	46,033,773 (45,914,824)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を積極的に活用し、河川の浸水対策やため池の防災対策等を行う。 ・45事業(うち臨時特別の措置分26事業17,800百万円)	土木建築部 農林水産部
103	(公)治水ダム建設事業	3,988,000 (4,207,630) +元年度2月補正 予算計上予定	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 など	河川課
104	(公)広域河川改修事業	7,091,515 (6,747,382) +元年度2月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、平成29年九州北部豪雨等により被災した河川等において、堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 ・大肥川(日田市) ・津久見川(津久見市) ・山国川(中津市) など26河川	河川課

105	(公) 通常砂防事業	1,605,849 (983,495) +元年度2月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・日見川 (津久見市) ・北平川 (豊後大野市) ・丸ばえ川 (佐伯市) など29溪流	砂防課
106	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	2,043,810 (1,845,163) +元年度2月補正 予算計上予定	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・野添地区 (杵築市) ・南田代地区 (由布市) ・2号海添地区 (臼杵市) など58地区	砂防課
107	(公) 道路防災事業	3,330,758 (3,315,900) +元年度2月補正 予算計上予定	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・別府一の宮線 (別府市) ・飯田高原中村線 (九重町) ・耶馬溪院内線 (宇佐市) など	道路保全課
108	(公) 道路施設補修事業	8,011,242 (7,989,880) +元年度2月補正 予算計上予定	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・大在太分港線 (大分市) ・国道217号 (津久見市) ・国道326号 (豊後大野市) など	道路保全課
109	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	3,000,000 (3,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の浚渫等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
110	河川施設災害防止緊急対策事業	1,500,000 (1,500,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 玖珠川 (玖珠町) ・河川改修 十角川 (竹田市) など	河川課
111	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,300,000 (1,300,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 木ノ下地区 (豊後高田市) ・砂防堰堤等整備 櫛来川 (国東市) ・砂防施設再生 万願寺地区 (日出町) など	砂防課
112	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	200,000 (200,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の浚渫・廃止や、治山・林道・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の浚渫・廃止等 深迫池 (国東市) ・治山、林道施設の改修 江平地区 (佐伯市) ・漁港施設の改修 小祝漁港 (中津市) など	農林水産企画課
113	災害パッケージ関連事業	7,500,000 (7,500,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。	福祉保健部ほか5部局
114	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (650,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・青江川 (津久見市)、木立川 (佐伯市) など28河川 【新】小規模河川の氾濫を防ぐため、緊急浚渫推進事業を活用し河川の浚渫を実施する。 ・都甲川 (豊後高田市)、大在川 (大分市) など21河川	河川課
115	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	680,000 (630,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (22地区) ・市町村実施事業 130百万円 (38地区)	砂防課
116	予防治山事業	1,172,640 (711,705) +元年度2月補正 予算計上予定	山腹崩壊危険地や浸食などの兆しのある溪流等の荒廃を防止するため、治山施設を整備する。 【新】中津市耶馬溪町金吉川流域の山腹斜面の危険性調査 など	森林保全課

117	災害に強い森林づくり推進事業	72,659 (79,420)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽（38ha） ・尾根・急傾斜地の人工林の带状間伐（15ha） 【新】シカ食害等で土砂流出の恐れがある林地への再植栽（3ha）など	森林整備室
118	安全・安心な道路環境創出事業	30,000 (0)	安全・安心な道路環境を創出し県民の命と暮らしを守るため、災害発生時に倒木等により復旧活動の妨げとなる樹木の事前伐採を行う。	道路保全課
119	県有建築物保全事業	3,000,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するとともに、老朽化に伴う財政負担を縮減・平準化するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
120	ふるさと大分UIJターン推進事業	135,568 (135,412)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 ・都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの拡充（6回） 【新】移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による移住促進に向けた情報発信・意見交換会の実施 【特】ふるさとワーキングホリデーの受入れ など	おおいた創生推進課
121	県外若年者UIJターン推進事業	51,927 (0)	福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
122	都市圏女性移住促進事業	13,357 (0)	ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.（ドット）」等を活用し、暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施する。 ・福岡在住の女性を対象とした移住セミナー・ツアーの実施（各2回） ・先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催（4回） ・福岡女性に対する大分ライフのPR など	おおいた創生推進課
123	UIJターン就農者拡大対策事業	27,646 (24,891)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施する。 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の実施 【特】県外在住者向け農林水産体験ツアーの開催 など	新規就業・経営体支援課
124	建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,750 (31,235)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 ・建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 ・就労環境の改善対策の助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画課
125	移住者居住支援事業	122,389 (122,388)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合には、上記限度額を50万円引上げる。(対象者：県が設置するマッチングサイト活用による就業者及び地域課題解決型企業支援補助金の活用による起業家)	おおいた創生推進課

<p>126 おおいたスタートアップ支援事業</p>	<p>145,647 (136,378)</p>	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <p>【特】女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】留学生起業家と専門家との意見交換会の開催（2回） 【特】起業家の資金調達環境整備に対する支援</p> <p>・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援（地域課題解決型起業支援補助） など 補助率 1/2（国1/4 県1/4） 限度額 200万円</p>	<p>経営創造・金融課</p>
----------------------------	------------------------------	--	-----------------

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
○水田畑地化による園芸品目への生産転換等			
127 水田畑地化・園芸品目転換促進等関連事業	2,867,872 (2,584,517)	農業の構造改革を加速するため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換等を総合的に支援する。 ・水田の畑地化目標 1,500ha (令和10年度末)	園芸振興課 ほか
128 大規模園芸産地形成促進事業	55,596 (0)	大規模な園芸産地を育成するため、市町策定の園芸団地づくり計画に基づく取組等に対して重点的に支援する。 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の拡充 (10a当たり2万円→3万円) ・気象状況等の影響により、水稲からの転換者の露地野菜販売額が生産原価を下回った場合に次期作付費用を助成 (作付開始後2作分) ・優良果樹園地承継のための技術アドバイザー制度の創設 ・研修期間中の果樹成園 (就農予定園) の中間管理費への助成 ・県営基盤整備事業の要件緩和 (面積要件10ha→2ha以上) など	園芸振興課
129 水田畑地化等基盤整備促進事業	12,300 (0)	水田の畑地化による園芸品目の導入を促進するため、園芸団地づくり計画の区域において、園芸品目に適した水源及び客土を確保する。 ・水源調査 由布市、津久見市 ・客土賦存量調査 北部地域	農村整備計画課
130 活力あふれる園芸産地整備事業	2,291,997 (2,229,343) +元年度2月補正 予算計上予定	戦略品目等の産出額のさらなる向上を図るため、新規就農者による栽培施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・栽培施設 水耕レタス・ほうれん草 (国東市) ・集出荷施設 キャベツ、にんじん (竹田市) 【新】新規就農者向け承継支援メニューの創設 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 【新】県産いちご「ベリーツ」栽培の効率化に向けた施設整備 など	園芸振興課
131 大野川上流地区園芸産地強化対策事業等	301,046 (0)	大野川上流地区において、大蘇ダムからの畑地かんがい用水の活用による野菜等の生産拡大を図るため、条件整備に要する経費に対し助成する。 ・大野川上流地区園芸産地強化対策事業 給水栓の新規設置への助成 (2万円/箇所) ・活力あふれる園芸産地整備事業 (一部再掲) 露地野菜産地拡大のための集出荷施設整備等への助成	農村整備計画課 園芸振興課
132 食品企業連携産地拡大推進事業	175,481 (355,174) +元年度2月補正 予算計上予定	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。 ・加工施設整備への助成 (補助率1/2 1か所) 【新】加工業務用原料の供給力強化に向けた大型鉄製コンテナ等の整備への助成 (補助率1/3) など	おおいたブランド推進課
133 園芸品目等広域流通体制整備事業	31,452 (0)	園芸品目等の輸送の効率化やモーダルシフトを推進するため、大分青果センターを拠点とした広域流通体制を構築する。 ・RORO船に対応した冷蔵シャーシ導入への助成 (補助率1/2) ・未開拓市場におけるマーケット調査の実施	おおいたブランド推進課
134 高生産性水田農業強化対策事業	113,769 (0)	大規模な水田農業経営体の規模拡大と低コスト・高収益化を実現するため、スマート農業技術の実証を行うとともに、高性能農業機械等の導入を支援する。 ・中山間地域におけるスマート農業一貫体系の実証 など	農地活用・集落営農課
135 (公) 農業農村整備事業	13,008,716 (12,880,632) +元年度2月補正 予算計上予定	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、ため池の耐震化や農業水利施設の改修等を実施する。	農村基盤整備課

○マーケットインの商品づくりの加速				
136	特 「ベリーツ」ブランド確 立対策事業	29,938 (0)	県産いちご「ベリーツ」のブランド確立のため、高品質・安定生産に向けた生産対策及びギフト・高級スイーツ用などの流通・販売対策を強化する。 ・高収益モデルの確立に向けた実証ほ場の設置（14か所） ・品質向上等に向けた設備導入などへの助成 補助率 1/2（県1/3 市町村1/6） ・百貨店、高級果実専門店等への販促活動の強化 など	おおいたブラン ド推進課
137	特 肥育・繁殖牛生産性向上 対策事業	40,277 (0)	全国トップレベルの肉用牛産地づくりを推進するため、枝肉重量の向上や分娩間隔の短縮などに重点を置いた肥育・繁殖技術の指導体制を強化するとともに、飼養環境の改善に向けた設備整備等を支援する。 ・肥育・繁殖技術指導体制の強化に向けた資機材整備 ・飼養管理（暑熱・省力化対策）設備への助成（細霧装置等） など 補助率 1/2（県1/3 市町村1/6）	畜産技術室
138	肉用牛生産基盤拡大支援 事業	2,064,948 (1,560,270)	肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組等を支援する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費の助成（1,125頭） 限度額 4.8万円/頭（成牛導入型）～10.5万円/頭（子牛導入型） ・畜産公社肥育牛預託制度の預託原資の貸付 貸付単価 80万円/頭（素牛預託）～120万円/頭（飼育管理預託） 【新】おおいた和牛の増頭の加速に向けた預託原資の増額	畜産技術室
139	肉用牛競争力強化対策事 業	372,238 (317,176) +元年度2月補正 予算計上予定	持続可能な肉用牛生産基盤の確立に向け、規模拡大を目指す経営体が行う畜舎などの整備に要する経費に対し助成する。 ・畜産クラスター計画に基づく整備（補助率1/2） ・既存農家の規模拡大（補助率1/2、畜舎新設・改修）	畜産技術室
140	おおいた和牛流通促進対 策事業	47,781 (56,535)	おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、戦略的なPR対策を実施する。 ・サポーターショップの拡大（19か所→26か所） ・サポーターショップ主体の地域イベント等の開催支援 ・インフルエンサー等を活用した情報発信 など	畜産振興課
141	酪農経営生産性向上対策 事業	169,677 (148,932)	国際化の進展に対応可能な生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や規模拡大の取組を支援する。 【特】高能力乳牛留保のためのゲム育種価検査料助成（補助率2/3） ・性別別精液による人工授精への助成（8千円→15千円へ単価増） ・優良雌牛導入貸付金（100万円/頭 新規80頭分） ・搾乳牛増頭時の育成費の助成（6.9万円/頭 250頭分） ・暑熱対策設備等の助成（発電機を対象に追加） など	畜産技術室
142	スマート農業普及拡大事 業	7,086 (15,419)	農業の省力化・高品質化を図るため、ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証等を行う。 ・ドローンを活用した生育診断技術の開発（白ねぎ、茶） ・環境制御技術を活用した収量等の向上手法の開発 など	地域農業振興 課
143	特 GAPを活かす産地育成 事業	13,466 (0)	安全・安心な農産物の生産や経営改善等を図るため、JGAPの認証取得に向けた取組を支援する。 ・団体認証の取得に向けた準備経費への助成（補助率1/2） ・JGAPの取組を通じた経営改善効果等の実証 など	地域農業振興 課
144	林業成長産業化総合対策 関連事業	2,484,946 (1,680,430) +元年度2月補正 予算計上予定	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道開設（2.3～2.7万円/m）、森林作業道開設（2,000円/m） ・搬出間伐（42.3万円/ha）、高性能林業機械（補助率1/3） ・木材加工施設（補助率1/2） など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
145	林業専用道整備促進事業	785,760 (155,760) +元年度2月補正 予算計上予定	素材生産コストの低減を図るため、木材等のトラック運搬が可能な林業専用道の開設を支援する。 【新】耐久性強化に向けた路床改良への助成（2,500円/m） 【新】豪雨等で崩壊の危険性がある法面の保護工等への助成（既設路線、事業費の10%以内） など	林務管理課
146	主伐・再造林システム構 築事業	70,670 (74,894)	森林施業の低コスト化を実現するため、主伐から再造林までの一貫作業システムの導入に取り組む事業者を支援するほか、主伐への本格移行に伴う再造林面積拡大に対応するため、苗木の増産等に要する経費に対し助成する。 ・コンテナ苗生産施設の整備への助成（補助率2/3） 【新】造林の省力化に向けた測量用ドローン導入への助成 など	森林整備室

147	再造林促進事業	635,820 (588,000)	<p>森林の公益的機能の確保に向け、主伐後の確実な再造林を推進するため、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要する経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下/1ha (スギ) ・補助率 国51%、県32%、業界5%、森林所有者12% <p>【新】ヒノキによる再造林を推進するため、寄附金を活用し、苗木購入経費等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国51%、県32%、業界5%、寄附金3%、森林所有者9% 	森林整備室
148	原木中間集積地整備事業	55,778 (54,544)	<p>素材生産量の増加に対応し、細かな選別が不要な曲がり材を効率的に流通させるため、中間土場の整備に要する経費に対し助成する。</p> <p>【特】大規模化・多様化する需要者ニーズに対応するため、市場等の広域連携体制の構築を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2地域（県北西部、県南豊肥） 	林産振興室
149	林業再生県産材利用促進事業	581,055 (894,380)	<p>県産材の需要拡大と製品加工等の低コスト化を図るため、木材の加工流通施設や木質バイオマス施設の整備、労働環境改善への取組を支援する。</p> <p>【新】製材所等が実施する労働環境改善への助成 など</p> <p>補助率 1/2（県1/4 市町村1/4）</p>	林産振興室
150	木造建築物等建設促進総合対策事業	119,886 (67,548)	<p>県産材の需要拡大を図るため、地域材を使用した公共建築物等の建設に要する経費に対し助成するとともに、県産材を活用した木造建築物の普及に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物等の木造化への助成（補助率1/2） <p>【新】中低層の木造モデル建築物建設への助成 など</p> <p>補助率 1/2 限度額 1,500万円</p>	林産振興室
151	しいたけ消費拡大推進事業	31,506 (30,878)	<p>乾しいたけの消費拡大を図るため、生産者と流通事業者等が一体となって行うブランド力向上や新たな消費者層の獲得に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うまみ成分やこだわりの品種等の新たな切り口によるPRの本格化 <p>【特】乾しいたけの粉末製造機等導入への助成（補助率1/2） など</p>	林産振興室
152	養殖マグロ成長産業化推進事業	39,572 (38,159)	<p>今後の成長が期待できる養殖マグロの振興を図るため、大分方式の深層型養殖生け簀等を活用した赤潮被害に強い養殖手法について実証する。</p> <p>【新】カキの浄化能力を用いた赤潮被害軽減対策の検証 など</p>	漁業管理課
153	特 ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業	11,986 (0)	<p>ヒラメ養殖の生産振興を図るため、成長促進効果が認められた緑色LEDの普及を促進するとともに、赤潮被害に強い生産体制づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑色LED灯具の整備への助成 補助率 2/3（県1/3 市1/3） ・地下水を用いた赤潮被害防除体制の整備への助成 補助率 2/3（県1/3 市1/3） 	水産振興課
154	地 入津湾養殖ヒラメ経営強化事業	5,000 (0)	<p>入津湾沿岸における陸上養殖場において、ヒラメ養殖の生産性向上を図るため、低コストで水中の酸素濃度を高めることができる酸素発生機の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3（県1/3 市1/3） 	水産振興課 (南部振興局)
155	特 資源造成型栽培漁業推進事業	76,649 (0)	<p>水産資源を早期に回復させるため、放流魚種（9魚種）ごとの資源管理目標を設定するとともに、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源管理計画のみ 地元：県=1:3/4 ・委員会指示及び資源管理計画 地元：県=1:1 ・委員会指示及び資源管理計画の強化 地元：県=1:1.1~1.3 	水産振興課
156	種苗生産施設整備事業	113,501 (67,800)	<p>放流用種苗生産施設の生産性向上を図るため、老朽化した種苗施設（大分県漁業公社国東事業場）の建替を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 実施設計、旧施設解体工事 ・竣工予定 令和4年度 	水産振興課
157	農林水産物輸出需要開拓事業	40,726 (39,969)	<p>海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおい輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由貿易の進展に伴う販売促進（米国、ベトナム、タイ、EU等） <p>【特】輸出にチャレンジする生産者のトライアル出荷等への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国への養殖ブリ輸出に必要な放射能検査の迅速化 など 	おおいブランド推進課

○力強い経営体の確保・育成			
158	新規就農者負担軽減対策事業	39,650 (0)	新規就業・経営体支援課
159	農業次世代人材投資事業	767,699 (784,458)	新規就業・経営体支援課
160	女性就農者確保対策事業	43,471 (19,225)	新規就業・経営体支援課
161	農福連携推進事業	2,026 (0)	新規就業・経営体支援課
162	集落営農構造改革対策事業	83,016 (81,589)	農地活用・集落営農課
163	肉用牛新規参入促進特別対策事業	25,383 (0)	畜産技術室
164	林業新規参入者総合支援事業	44,286 (36,486)	林務管理課
165	林業事業体強化推進事業	166,300 (152,216)	林務管理課
166	乾しいたけ新規参入者支援事業	35,267 (35,381)	林産振興室
167	漁業担い手総合対策事業	13,161 (18,778)	水産振興課

○元気で豊かな農山漁村づくり				
168	中山間地域等直接支払事業	2,134,973 (1,812,496)	高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度の活用により、集落ぐるみでの農業生産活動等を支援する。 ・第5期対策 令和2～6年度 (指定棚田地域振興活動加算の創設)	地域農業振興課
169	鳥獣被害総合対策事業	791,987 (759,816)	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者確保対策、捕獲対策、集落全体で行う予防対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 (ジビエ処理施設への直接持込 13,000円/頭) 猟期外 10,000円/頭 【特】捕獲や安全管理技術等の向上を担う次世代リーダーの育成 【新】ICTを活用した山間部等でのシカ捕獲の実証 など	森との共生推進室
170	市町村森林管理体制整備支援事業	118,676 (44,586)	森林経営管理制度の円滑な実施を図るため、市町村の森林管理体制の構築を支援する。 ・県が保有する森林計画図等の情報更新と市町村への提供 ・森林GIS研修等の実施 【新】航空レーザー測量による森林基本図の情報更新	林務管理課
171	全国育樹祭開催準備事業	81,346 (63,500)	健全で活力ある森林を育て、次の世代に引き継ぐことの大切さを伝えるため、令和3年度に本県で開催される第45回全国育樹祭に向けて、実施計画の策定や会場整備等を行う。 ・実施計画等の策定 ・お手入れ行事の会場整備 など	森との共生推進室
172	地 姫島新規漁業就業者確保支援事業	4,968 (0)	姫島村の基幹産業である水産業の新規就業者を確保するため、漁業体験ツアーの実施や姫島村漁業の魅力伝えるPR動画の作成等を行う。	水産振興課 (東部振興局)
173	地 宇目くり産地拡大スタートアップ事業	1,600 (0)	佐伯市宇目における「くり」の生産振興を図るため、水田の畑地化による栽培モデル圃場の設置や生産者の確保・育成に向けた講習会の開催等を支援する。 ・実施主体 生産者協議会 ・補助率 1/2	園芸振興課 (南部振興局)

②活力と変革を創出する産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
174 先端技術への挑戦関連事業	1,092,897 (832,884)	地域課題を解決し、県内中小企業による新たな産業のフロンティアを切り開くために、AI、ロボット、ドローン等の先端技術に挑戦し、活用する。 ・41事業	商工観光労働部ほか5部局
175 アバター戦略推進事業	82,821 (68,439)	遠隔操作ロボット「アバター」による新産業の創造や県内の課題解決を図るため、体験型観光や人手不足対策等の分野における有効性の実証を行うとともに、「アバター」を活用した教育活動を展開する。 【特】アバター産業創出塾の開催 ・アバター活用の実証に対する助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円 ・小学校の社会見学等における活用	情報政策課
176 特 先端技術挑戦プロジェクト推進事業	95,287 (0)	AI、5G等の先端技術やオープンデータの活用による地域課題解決及び新産業創出を図るため、製品開発への助成や実証実験等を行うとともに、県内企業に活用を促すための普及啓発等に取り組む。 ・先端技術を活用した製品開発等への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 ・5G利活用の促進に向けた実証実験(福祉、農業分野)や県民向け体験ブースの設置(観光分野) ・オープンデータを用いたアプリ開発合宿の開催(11月) など	情報政策課

177	ドローン産業振興事業	84,404 (82,552)	<p>市場の成長が期待される小型無人機（ドローン）分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県ドローン協議会の取組 機器開発補助：補助率 2/3 限度額 500万円 ソフト・サービス開発補助：補助率 1/2 限度額 250万円 ・【特】社会実装促進補助：補助率 1/2 限度額 150万円 ・ドローン宅配等の実用化に向けた実証実験（3件）など ・【特】ドローン活用による地域課題の解決を促進するため、ドローンサービス提供者と利用者とのマッチングする事業者（ドローンビジネスプラットフォーム）の運営に要する経費に対し助成する。 ・補助率 2/3 限度額 1,500万円 	新産業振興室
178	特 I STSプロジェクト推進事業	12,300 (0)	<p>宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成するため、令和3年度に本県で開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（I STS）」と連携した普及啓発や宇宙ビジネスセミナー等を実施する。</p>	新産業振興室
179	次世代モビリティサービス導入推進事業	20,000 (20,000)	<p>高齢者の増加等により県内各地域が抱える移動手段の課題を解決するため、次世代モビリティサービスの効果的な導入に向けた検討及び実証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題と先端技術のマッチング等を検討する検討会の開催 ・AI技術等を活用した次世代モビリティサービスの実証 ・【新】サービスの理解深化に向けたシンポジウムの開催 	工業振興課
180	特 サービス産業先端技術活用実証事業	15,839 (0)	<p>サービス産業の労働生産性の向上など経営改善を図るため、完全キャッシュレスの試行や最先端AIシステムの試験導入に取り組むとともに、その効果を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完全キャッシュレス購買実証イベントの開催（5月） ・最先端AIによる経営支援システムの実店舗への試験導入 など 	商業・サービス業振興課
181	ICT活用業務効率化推進事業	20,529 (15,147)	<p>長時間労働の是正に向けた職員行動指針に基づき公務能率の向上を図るため、ICTの積極的な活用に取り組むとともに、AI、RPA（Robotic Process Automation）を導入する。</p>	情報政策課
182	（再掲）高生産性水田農業強化対策事業等	79,356 (15,419)	<p>農業分野における生産性向上を図るため、スマート農業技術の実証等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高生産性水田農業強化対策事業（一部）（72,270千円） ・【新】中山間地域におけるスマート農業一貫体系の実証等 ・スマート農業普及拡大事業（7,086千円） ドローンを活用した生育診断技術の開発（白ねぎ、茶）等 	農地活用・集落営農課 地域農業振興課
183	（再掲）林業事業体強化推進事業等	160,602 (55,848)	<p>林業分野における生産性向上を図るため、ドローンの活用等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体強化推進事業（一部）（15,000千円） ・【新】苗木運搬用ドローン導入への助成等 ・主伐・再造林システム構築事業（一部）（15,000千円） ・【新】造林の省力化に向けた測量用ドローン導入への助成 ・市町村森林管理体制整備支援事業（一部）（117,181千円） ・【新】航空レーザー測量による森林基本図の情報更新等 ・鳥獣被害総合対策事業（一部）（13,421千円） ・【新】ICTを活用した山間部等でのシカ捕獲の実証 	林務管理課 森林整備室 森との共生推進室
184	（再掲）養殖マグロ成長産業化推進事業等	25,753 (38,159)	<p>水産分野における生産性向上を図るため、養殖業でのスマート技術の活用を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖マグロ成長産業化推進事業（一部）（20,433千円） 深層型養殖生け簀等を活用した赤潮被害に強い養殖手法の実証 ・ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業（一部）（5,320千円） ・【新】成長促進効果が認められた緑色LEDの普及促進 	漁業管理課 水産振興課
185	特 建設産業女性活躍推進事業（一部）	10,000 (0)	<p>建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するとともに、現場技術の情報化を活用し、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信能力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器等導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 	土木建築企画課
186	（一部再掲）保育環境向上支援事業	7,500 (1,500)	<p>保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【特】ICTを活用し業務効率化に取り組む保育施設への助成（15園） 補助率 1/2 限度額 50万円 	こども未来課

187	(一部再掲) 介護労働環境改善事業	39,000 (39,000)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア(抱え上げない介護)等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護現場における書類作成業務等へのICT機器の導入支援 補助率 1/2 限度額 100万円 ・ノーリフティングケア用移乗支援ロボット(非装着)の導入支援 補助率 1/2 限度額 50万円 ・介護ロボットの導入支援 補助率 1/2 限度額 30万円	高齢者福祉課
188	(一部再掲) 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	26,620 (12,466)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・モバイル機器を活用した救急医療連携システムの整備	医療政策課
189	(一部再掲) 防災意識向上疑似体験啓発事業	16,674 (17,732)	県民の防災意識の向上を図るため、被災状況を疑似体験できる地震体験車や防災啓発映像を活用し、自主防災組織の防災訓練など地域での防災教育を強化する。 ・VR(仮想現実)技術を用いた防災啓発映像の制作	防災対策企画課
190	県立学校ICT活用授業推進事業(一部)	114,574 (150,678)	令和4年度の新学習指導要領実施に向けて生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校にICT教育環境を整備するとともに、ICTを活用した効果的な授業の着実な実施につなげる教科別研修会等を開催する。 ・電子黒板の整備(167教室) ・タブレット型端末の配備(3,938台) ・プレゼンテーション実践教室の整備(3教室)	教育財務課
191	新 サテライトオフィス整備・誘致推進事業	50,000 (0)	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。 ・市町村に対する助成 補助率 離島等2/3 その他1/2(財政力指数0.67未満の市町村) 対象経費 施設の取得・増改築費、ITインフラ経費 ・進出企業に対する助成 補助率 離島等2/3 対象経費 条件不利地域における人材確保経費等	企業立地推進課
192	姫島ITアイランド構想推進事業	31,337 (32,621)	離島や過疎地域等の条件不利地域において、県外からのIT企業や人材の呼び込みを加速するため、姫島村をモデルに姫島ITアイランド構想を推進する取組を支援する。 ・先駆的な課題解決プロジェクト創出への助成 補助率 1/2 限度額 1,200万円 【新】ワーケーション(work×vacation)モニターツアーの実施 など	情報政策課
193	特 未来を拓く学校づくり事業	21,568 (0)	STEAM教育を推進し、社会の変革(イノベーション)を起こす人材や地域社会に求められるICT人材の育成を实践するため、先端技術企業のラボを県立情報科学高校内に設置し、企業の実施する実証実験等に参加するほか、実践的なプログラミング学習やマーケティングの授業等での課題解決型学習を連携して行う。	高校教育課
194	子ども科学体験推進事業	32,545 (18,459)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Lab(オーラボ)」を設置し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 【特】講座定員数の拡大に向けた拠点の移転 【特】サテライトラボ(地域拠点)での科学体験講座の開催(中津市、日田市、佐伯市) 【特】先端技術に関するシリーズ講座の開催(計5回) 【特】宇宙に関する講座や講演会の開催(ISTSプレイベント) など	社会教育課
195	企業立地促進事業	2,205,922 (1,497,167)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 〔債務負担行為 660,230千円〕	企業立地推進課

196	中小企業金融対策費	34,459,483 (35,697,533)	<p>中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠 700億円)</p> <p>【新】 事業承継に向け、経営者保証の解除に取り組む事業者向け資金の創設(10億円) 融資利率 1.6~1.8% 保証料率 0.15%</p> <p>【新】 事業継続力強化計画に沿って免震装置の設置や非常用電源の確保等に取り組む事業者向け資金の創設(10億円) 融資利率 1.6~2.2% 保証料率 0.25%</p> <p>【新】 おんせん県魅力アップサポート資金の保証料率の引き下げ(0.25%→0.15%)</p> <p>[債務負担行為 1,546,869千円]</p>	経営創造・金融課
197	小規模事業支援事業	1,347,853 (1,316,770)	<p>小規模事業者の経営力強化を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。</p> <p>伴走型の支援により小規模事業者の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所の支援体制を強化する。</p> <p>・経営支援員の拡充(52人→75人)</p>	商工観光労働企画課
198	(再掲) おおいたスタートアップ支援事業	145,647 (136,378)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <p>【特】 女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】 留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回) 【特】 起業家の資金調達環境整備に対する支援</p> <p>・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援(地域課題解決型起業支援補助) など 補助率 1/2(国1/4 県1/4) 限度額 200万円</p>	経営創造・金融課
199	事業承継促進事業	4,792 (4,609)	<p>県内小規模事業者等の計画的な事業承継や承継後の持続・成長を促進するため、経営者を伴走支援する人材や企業の後継者を育成するとともに、後継者不在事業者と創業希望者とのマッチング等を行う。</p> <p>・金融機関職員等を対象とした伴走支援人材育成研修の実施 ・後継者を対象とした経営力強化研修の実施 ・後継者不在事業者、創業希望者等を対象としたマッチングイベントの開催 など</p>	経営創造・金融課
200	食観光推進事業	29,819 (27,475)	<p>食の魅力により県外からの観光需要を獲得するため、おおいたの食に関する情報発信を強化する。</p> <p>【特】 おんせん県おおいたオンラインショップを活用したデジタルマーケティングによる情報発信</p> <p>・新たに発掘した地域グルメを盛り込んだ宿泊プランの造成 など</p>	商業・サービス振興課
201	特 宿泊業経営力強化事業	44,551 (0)	<p>宿泊・ホテル施設の集客力強化を図るため、宿泊業者のスキルアップに向けた講座を開催するとともに、多様な旅行形態に対応した受入環境の整備を支援する。</p> <p>・現場リーダー育成講座の開催 ・受入環境整備に対する支援</p> <p>補助対象経費 ①小規模改修費・備品購入費など ②ホームページ改修費</p> <p>補助率 1/2 限度額 200万円(①125万円、②75万円)</p> <p>宿泊業が抱える経営上の課題解決を図るため、モデル地域において複数の宿泊業者が連携して行う顧客開拓や人手不足対策の取組を支援する(3地域)。</p>	観光政策課
202	特 観光消費促進事業	14,729 (0)	<p>インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの開発を支援する。</p> <p>・地域資源を活用した魅力ある体験型観光サービス開発への助成</p> <p>補助率 1/2 限度額 100万円</p> <p>観光客の県内周遊を促進するため、観光客が多く訪れる別府から県内他地域に送客するためのネットワークづくりに取り組む。</p>	観光政策課

③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
203 インバウンド推進事業	147,817 (71,597)	<p>東アジアやASEAN諸国に加え、欧米・大洋州からの観光誘客を図るため、富裕層やリピーターをターゲットにしたプロモーションなど、各国・地域ごとのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。</p> <p>【特】 誘客アドバイザーの設置及び商談会への参加、九州各県連携によるプロモーションの実施(欧米・大洋州)</p> <p>【特】 SNS等による情報発信 など</p>	観光誘致促進室

204	(特) (再掲) 観光消費促進事業	14,729 (0)	インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの開発を支援する。 ・地域資源を活用した魅力ある体験型観光サービス開発への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 観光客の県内周遊を促進するため、観光客が多く訪れる別府から県内他地域に送客するためのネットワークづくりに取り組む。	観光政策課
205	国際航空路線誘致・拡充促進事業	146,160 (65,906)	ソウル線の安定的な運航継続と更なる増便を実現するため、運航経費支援や利用促進対策に取り組む。 【特】 定期便の運航が期待される新規国際航空路線の誘致に取り組む。	交通政策課
206	国内誘客総合推進事業	97,899 (90,229)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、富裕層が多い首都圏やリピーター確保につながる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じてSNS等での情報発信や誘客対策を行う。 ・九州・中四国 温泉を核とした周遊キャンペーンの開催による誘客(リピーター向け) ・関西・中部 オンライン旅行会社と連携したターゲティング広告による誘客(若年者向け) ・東日本 会員制福利厚生事業者と連携した観光プランの情報発信による誘客(富裕層向け) など	観光誘致促進室
207	(再掲) 食観光推進事業	29,819 (27,475)	食の魅力により県外からの観光需要を獲得するため、おおいたの食に関する情報発信を強化する。 【特】 おんせん県おおいたオンラインショップを活用したデジタルマーケティングによる情報発信 ・新たに発掘した地域グルメを盛り込んだ宿泊プランの造成 など	商業・サービス振興課
208	(特) 観光マーケティング推進事業	27,819 (0)	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、観光関連事業で行うSNS等での情報発信から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析するデジタルマーケティングの手法を活用し、最適な情報発信や旅行商品の開発等につなげる。	観光誘致促進室
209	おおいたブランド戦略強化事業	103,717 (89,633)	「おんせん県おおいた」のさらなる魅力(ブランド力)向上を図るため、デジタルマーケティングの手法を積極的に活用し、広報媒体のデジタルシフトを強化するとともに、効果的な情報発信によりターゲットに届く広報を展開する。 【新】 ショートストーリー動画の作成・配信 【新】 県民が投稿した動画や画像を活用した県民総参加型情報発信 ・インフルエンサーやKOL(キーオピニオンリーダー)の活用を強化した情報発信 など	広報広聴課
210	おもてなしの交通環境整備事業	71,408 (78,234)	来県する観光客等へ安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ横断歩道の改修等を集中的に実施する。 ・横断歩道(53km)及び一時停止標示(380か所)の更新	交通規制課
211	(地) 別府から国東半島への誘客促進事業	4,561 (0)	別府を訪れる観光客の国東半島への誘客を促進するため、観光地を紹介する動画を制作するとともに、ターゲティング広告の実施に向けた学習会を開催する。	観光誘致促進室 (東部振興局)
212	(地) 中部管内周遊促進事業	4,482 (0)	大分・湯布院を訪れる観光客等の臼津関地域(臼杵、津久見、佐賀関)への誘客を促進するため、当該地域への新たな観光周遊ルートを作成する。	観光誘致促進室 (中部振興局)
213	(地) 竹田・豊後大野ファンづくり事業	4,710 (0)	JR豊肥本線全面復旧を見据え、豊肥地域への観光誘客を強化するため、ユネスコエコパークやジオパーク等の観光資源を活用した周遊ルートの開発やプロモーションを実施する。	観光誘致促進室 (豊肥振興局)
214	(地) 奥日田アウトドア観光魅力発信事業	4,998 (0)	奥日田地域の豊かな自然環境を生かした域内周遊と滞在型観光を推進するため、自転車を活用したアウトドア観光など、魅力ある体験型観光モデルを開発する。	観光誘致促進室 (西部振興局)

④海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
215 海外戦略推進事業	23,624 (24,127)	アジア、特にASEAN諸国の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等を実施するとともに、留学生や県人会等とのネットワークづくりを強化する。 ・タイにおけるプロモーションの実施 ・過去のプロモーション開催地での大分フェアの開催 (上海、台湾、香港) など	国際政策課
216 (再掲) 農林水産物輸出 需要開拓事業	40,726 (39,969)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランド おおいた輸出促進協議会が行う輸出拡大の取組を支援する。 ・自由貿易の進展に伴う販売促進(米国、ベトナム、タイ、EU等) 【特】輸出にチャレンジする生産者のトライアル出荷等への助成 ・中国への養殖ブリ輸出に必要な放射能検査の迅速化 など	おおいたブランド推進課

⑤いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
217 (再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	135,568 (135,412)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 ・都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの 拡充(6回) 【新】移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による 移住促進へ向けた情報発信・意見交換会の実施 【特】ふるさとワーキングホリデーの受入れ など	おおいた創生 推進課
218 (再掲) 県外若年者U I J ターン推進事業	51,927 (0)	福岡在住の若年者のU I J ターンを促進するため、福岡市中心部に設 置する拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者のU I J に対 する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等 を実施する。 ・学生・U I J ターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策 課
219 (再掲) 都市圏女性移住 促進事業	13,357 (0)	ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡 市中心部に設置する拠点施設「d o t. (ドット)」等を活用し、暮ら しやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施 する。 ・福岡在住の女性を対象とした移住セミナーの実施(各2回) ・先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催(4回) ・福岡女性に対する大分ライフのPR など	おおいた創生 推進課
220 (再掲) U I J ターン就 農者拡大対策事業	27,646 (24,891)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施す る。 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の実施 【特】県外在住者向け農林水産業体験ツアーの開催 など	新規就業・経 営体支援課
221 (再掲) 建設産業構造改 善・人材育成支援事業	23,750 (31,235)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I J ターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 ・建設労働者のU I J ターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 ・就労環境の改善対策の助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画 課

222	(再掲) 移住者居住支援事業	122,389 (122,388)	<p>本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) <p>本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合には、上記限度額を50万円引上げる。(県が設置するマッチングサイト活用による就業者、地域課題解決型企業支援補助金の活用による起業者に限る)</p>	おおいた創生推進課
223	(再掲) おおいたスタートアップ支援事業	145,647 (136,378)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回) 【特】起業家の資金調達環境整備に対する支援 <p>・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援(地域課題解決型起業支援補助) など 補助率 1/2(国1/4 県1/4) 限度額 200万円</p>	経営創造・金融課
224	外国人労働者受入対策支援事業	11,057 (5,494)	<p>新たな在留資格(特定技能)の創設に伴い増加が見込まれる外国人労働者の県内企業への受入れを促進するため、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、本県で働く魅力を国内外に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者雇用対策セミナーの開催 【特】本県で働く魅力を伝える動画等の作成・発信(3か国) 	雇用労働政策課
225	外国人受入環境整備事業	21,000 (20,000)	<p>新たな在留資格(特定技能)の創設に伴い増加が見込まれる外国人労働者等を本県に誘導するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人総合相談センターの運営 【新】日本語教室ネットワーク会議の開催 【新】日本語教室ボランティアのスキル向上に向けた研修会の実施 【新】災害時通訳ボランティア等に対する外国人支援セミナー開催 	国際政策課
226	新 外国人とのコミュニケーション拡大事業	3,450 (0)	<p>多文化共生社会を実現するため、外国人に対して「迅速に、正確に、簡潔に」情報を伝える「やさしい日本語」に関する学習会や講座をモデル地区(別府市、中津市)で開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民向け学習会の開催(2回) ・公民館等でのワークショップ等の開催(1回) など 	社会教育課
227	(再掲) 外国人介護人材確保対策事業	32,984 (17,169)	<p>高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、海外の人材養成機関と連携して現地に大分向けコースを開設する。また、県内関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】特定技能介護人材を養成する大分向けコースの開設・運営 【特】外国人介護人材受入れのための環境整備への助成(多言語翻訳機購入経費、学習支援経費等) 補助率 2/3 限度額 38.6万円 ・外国人介護人材受入推進協議会の開催 ・県内に受け入れた外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 等 	高齢者福祉課
228	県職員の働き方改革推進事業	7,852 (4,228)	<p>ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】在宅勤務制度拡充に伴うパソコン整備 など 	人事課

⑥女性が輝く社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
229 特 女性が輝くおおいたづくり推進事業	18,720 (0)	<p>女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援のほか企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援 業界別女性活躍トップセミナーの開催(2回) ・女性支援 キャリア形成セミナーの開催(2講座×6回) ・家庭支援 固定的な性別役割分担意識の解消を図るセミナーの開催(県民向け1回、企業向け20社×1回) など 	県民生活・男女共同参画課

230	女性のスキルアップ総合支援事業	49,651 (46,423)	<p>多様で柔軟な働き方の推進により女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークに関する支援や、就業体験等を実施する。</p> <p>【特】自営型テレワーカー養成講座(経験者向け)の開催 【特】自営型テレワーカー活用に前向きな企業に対する支援(お試し発注等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援セミナー、企業説明会、企業見学会の一体的実施 ・託児付き職業訓練の実施(8コース) など 	雇用労働政策課
231	(再掲)女性就農者確保対策事業	43,471 (19,225)	<p>女性就農者を確保するため、県内各地で活躍する女性農業者の情報発信や就農に関心を持つ女性向けセミナー等を開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組む経営体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更衣室等の整備費助成 補助率1/2(県1/4 市町村1/4) <p>【新】女性の独立就農を促進するため、女性向け研修施設の整備に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水耕栽培施設等整備への助成 	新規就業・経営体支援課
232	(一部再掲)建設産業女性活躍推進事業	26,976 (0)	<p>建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するとともに、現場技術の情報化を活用し、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信能力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者向けトップセミナーの開催(5回) ・スキルアップセミナーの開催(4コース×6回) ・ICT機器等導入への助成 補助率1/2 限度額50万円 など 	土木建築企画課
233	(再掲)教員の産休・育休取得促進事業	39,141 (0)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇・休業期間に入る1~4か月前の代替教員配置 	教育人事課
234	(再掲)子育てと仕事両立支援事業	29,625 (29,140)	<p>子育てと仕事の両立を推進し、希望する子どもの数の実現を後押しするため、育児休業と育児短時間勤務を取得しやすい環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児短時間勤務を適用した事業主に対する奨励金の交付 対 象 直近3年間で初めて従業員が育児短時間勤務を取得した事業主(常用雇用者数100人以下) 支 給 額 30万円 ・育児短時間勤務から続けて次の子どもの育児休業を取得した従業員に対する応援金の支給 支給対象 育児休業給付金の減額分(フルタイム勤務であれば受給できた額との差額分) 支 給 額 上限30万円 	こども未来課
235	(再掲)大分にこにこ保育支援事業	786,283 (415,113)	<p>保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など 	こども未来課
236	(再掲)おおいた子育て応援スクラム事業	18,963 (17,192)	<p>地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援する。</p> <p>【特】子育て応援活動リーダーの養成(20人) 【特】子育てパパのコミュニティーづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援活動を行う団体等の活動拡大に要する経費への助成(上限20万円×10団体) ・おおいた子育て満足度日本一推進期間(9月~11月)での子育て支援に関する県民機運の醸成 など 	こども未来課
237	(特)女性の地域活動活性化支援事業	3,319 (0)	<p>多様化する地域課題を住民主体で解決する仕組みをつくるため、地域づくりの実践に関する研修会の開催や女性リーダーの育成など、女性団体の活動の充実に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ、実践発表等研修会の開催(2回) ・アドバイザーを活用したモデル地域事業(2地域) 	社会教育課

⑦活力みなぎる地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
238 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認 5,000万円) 支援期間 最長3年 【新】 地域交流拠点の設置や移住施策を推進するため、新たな雇用創出に向けた取組における廃校活用を支援する。 ・地域活力拠点創出枠(※令和4年度まで) 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円	おおいた創生推進課

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
239 未来を創る学力向上支援事業	602,683 (500,780)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(38人)、小学校教科担任制推進教員(30人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。 【新】中学校英語科における授業力パワーアップ研修の実施(24回) 〔債務負担行為 40,562千円〕	義務教育課
240 特 OITAの未来を担う子ども育成事業	9,736 (0)	小・中学校におけるキャリア教育の充実を図るため、自らの考えや活動内容を記録する「キャリア・パスポート」を全ての小・中学生に配布するとともに、地域の産業・人的資源を活用した講演会等を実施する。 ・中学生と高校生合同での企業訪問及び仕事紹介動画作成(3地域) ・地域学習の成果を相互に発表する「OITAふるさと学習交流会」の開催 ・世界で活躍する講師による中学生を対象とした講演会 など	義務教育課
241 大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	33,175 (38,074)	本県の農林水産業を牽引する力強い担い手を育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。 ・くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(約150日) ・くじゅうアグリ創生塾と県内農業系高校(9校)を結ぶ遠隔授業の実施 ・グローバルGAP認証取得の推進 など	高校教育課
242 地域の高校魅力化・特色化推進事業	35,000 (35,000)	地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。 ・高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 (1校あたり最大3プロジェクトまで)	高校教育課
243 幼児教育推進体制充実事業	13,481 (11,605)	幼児教育施設(幼稚園・認定こども園・保育所)における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。 ・幼児教育アドバイザーの配置(3人) ・キャリアステージ別研修の開催(2回) 【新】市町村幼児教育アドバイザー養成研修の開催(5回) 【新】園内リーダー養成研修の開催(5回) など	義務教育課
244 (再掲) 子ども科学体験推進事業	32,545 (18,459)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-L a b o(オーラボ)」を設置し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 【特】講座定員数の拡大に向けた拠点の移転 【特】サテライトラボ(地域拠点)での科学体験講座の開催(中津市、日田市、佐伯市) 【特】先端技術に関するシリーズ講座の開催(計5回) 【特】宇宙に関する講座や講演会の開催(ISTSイベント) など	社会教育課
245 全国産業教育フェア大分大会開催事業	42,090 (9,273)	産業教育の充実・発展を図るため、高校生が日頃の学習成果を発表する「全国産業教育フェア大分大会」を開催する。 ・開催予定日 令和2年10月24日(土)、25日(日) ・開催会場 別府ビーコンプラザ、J:COMホルトホール大分、昭和電工武道スポーツセンター、国際調理フラーカレッジ ・主な内容 ロボット競技大会、介護技術コンテスト、フラーアレンジメントコンテスト、世界農業遺産発表会 など	高校教育課
246 特 (再掲) 未来を拓く学校づくり事業	21,568 (0)	STEAM教育を推進し、社会の変革(イノベーション)を起こす人材や地域社会に求められるICT人材の育成を实践するため、先端技術企業のラボを県立情報科学高校内に設置し、企業の実施する実証実験等に参加するほか、実践的なプログラミング学習やマーケティングの授業等での課題解決型学習を連携して行う。	高校教育課

247	(一部再掲) 県立学校 I C T活用授業推進事業	156,853 (184,501)	令和4年度の新学習指導要領実施に向けて生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校に I C T教育環境を整備するとともに、I C Tを活用した効果的な授業の着実な実施につなげる教科別研修会等を開催する。 ・電子黒板の整備 (167教室) ・タブレット型端末の配備 (3,938台) ・プレゼンテーション実践教室の整備 (3教室) など	教育財務課
248	特 (再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	39,141 (0)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1~4か月前の代替教員配置	教育人事課
249	教員業務サポートスタッフ活用事業	66,248 (39,347)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校等に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校 46校 (小学校26校、中学校19校、義務教育学校1校) ・補助率 10/10 (国1/3 県2/3)	教育人事課
250	学校部活動充実支援事業	40,163 (33,225)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対する助成等を行う。 ・公立中学校 122人 ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・県立高校 12人 ・総合型地域スポーツクラブとの連携に向けた実践研究	体育保健課
251	特 働き方改革に向けた教職員 W e b 研修推進事業	21,798 (0)	効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、I C Tを活用した W e b 研修システムを導入する。	教育人事課
252	(再掲) 教育庁ワークセンター設置運営事業	95,428 (8,841)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 【特】障がい者雇用を促進し教育現場での働き方改革を推進するため、新たに県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。 ・雇用先 教育庁(11人)、県立学校(25人)、教育機関(7人) ・雇用期間 最長5年間(1年更新) ※特別支援学校卒業後、一般就労を目的とする者については最長3年間(1年更新)	教育人事課
253	(再掲) 特別支援学校就労支援事業	31,868 (27,667)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー(8人)を配置するとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け進路講演会の開催 など	特別支援教育課
254	(再掲) 特別支援学校キャリアステップアップ事業	72,867 (33,563)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校(13人)、特別支援学校(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新) ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
255	特 大分地区特別支援学校再編推進事業	7,562 (0)	第三次大分県特別支援教育推進計画に基づく大分地区での特別支援学校再編を実施するため、高等特別支援学校の令和4年度開校に向け説明会開催等の準備を進める。 〔債務負担行為 3,891千円〕	特別支援教育課
256	特 いじめ・不登校等防止推進事業	172,509 (0)	不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、市町村のアクションプランを踏まえ、拠点校に地域児童生徒支援コーディネーターを配置する。 ・地域児童生徒支援コーディネーターの配置(22人) ・「大分県いじめ問題子どもサミット」の開催 ・人間関係づくりプログラム研修会の開催(2回) など	学校安全・安心支援課
257	いじめ・不登校等解決支援事業	184,673 (148,306)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを全公立小中高・特別支援学校に配置 【特】特別支援学校への配置時間数の増(週2時間/校→4時間/校) ・学校事故等に対する法的助言等を行うスクールロイヤーの活用など	学校安全・安心支援課

258	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	69,499 (45,548)	<p>貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する。</p> <p>【特】SSWへの助言を行うスーパーバイザーの配置（2人）</p> <p>【特】不登校等の諸課題を抱える中学校区への重点配置（週4日）など</p>	学校安全・安心支援課
259	特 不登校児童生徒教育支援事業	29,691 (0)	<p>不登校が長期化している児童生徒に対して、学校以外の場における教育機会の確保など支援の充実強化を図るため、県教育支援センター「ポランの広場」の機能を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒・保護者の相談に対応するアドバイザーの配置（5人） ・ICTを活用して家庭学習支援を行う家庭学習支援員の配置（2人） ・小・中・高校生に対する補充学習教室の実施（県内6か所）など 	学校安全・安心支援課
260	青少年等自立支援対策推進事業	39,855 (30,595)	<p>ニートやひきこもり、就労等社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族等を支援するため、青少年自立支援センター（ひきこもり地域支援センター）及びおおいた青少年総合相談所を運営する。</p> <p>【特】アウトリーチ（訪問）型のひきこもり相談等を行う訪問支援員の増員（1人→2人）</p> <p>【特】市町村におけるひきこもり支援体制の構築に関するサポート等を行う市町村支援員の増員（1人→2人）</p> <p>【特】ひきこもり当事者・家族の居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかを活用した職業体験や外出訓練の実施 など 	私学振興・青少年課
261	私学振興費	3,676,625 (3,625,873)	<p>私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校15校、中学校4校、小学校1校 	私学振興・青少年課
262	（再掲）私立高等学校等就学支援事業	2,424,483 (1,546,066)	<p>私立高校生等の保護者の経済的負担を軽減し、意欲ある高校生等の教育を受ける機会を確保するため、授業料を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年収590万円未満世帯に対する就学支援金の増額（実質無償化） <p>【新】年収380万円未満世帯の専攻科生徒への就学支援金交付</p>	私学振興・青少年課
263	特 （再掲）私立高等学校授業料減免支援事業	270,096 (0)	<p>国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、新たな授業料減免支援制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援額 月額10,000円 	私学振興・青少年課
264	（再掲）私立幼稚園運営費	1,100,412 (961,239)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 13施設 <p>※幼児教育無償化に伴う本県への影響額260,799千円を含む</p> <p>【新】特別支援教育を実施する学校法人に対する支援を拡充する。</p> <p>園児1人のみの場合 39.2万円/人 → 78.4万円/人</p>	こども未来課
265	（再掲）私立幼稚園業務改善等支援事業	8,340 (12,100)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4 限度額54万円）</p> <p>子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2 限度額80万円）</p>	こども未来課
266	私立専修学校情報発信促進事業	11,800 (10,000)	<p>県内の高校生が専修学校の魅力を理解した上で進路選択を行える環境を整えるため、（一社）大分県専修学校各種学校連合会及び各専修学校が実施する情報発信活動に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合会が行う「おおいた専修学校総合ガイダンス」開催への助成 補助率 1/2 ・各専修学校が行うオープンキャンパス開催等への助成 限度額 25万円/校（28校） 	私学振興・青少年課
267	県立学校施設整備事業	3,675,261 (3,303,050) +元年度2月補正 予算計上予定	<p>教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造（大分南高校など8校） ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備（高等特別支援学校及び新豊学校校舎の建設等） <p>【新】国東高校環境土木科に係る実習室の整備 など</p> <p>[債務負担行為 2,509,869千円]</p>	教育財務課

268	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	673,051 (844,469)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備等を支援する。 ・実施内容 事務棟、工房の改修 など ・完成予定 令和3年3月	政策企画課
-----	----------------------	----------------------	---	-------

②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
269	芸術文化による地域おこし事業	117,282 (72,456)	芸術文化の創造性を活かした地域振興や観光誘客等による地方創生を実現するため、県内各地で取り組む特徴的な芸術文化活動に対する支援等を行う。 ・住民参加によるアート作品の制作及びイベント開催(国東市・豊後高田市) ・国際的に活躍しているアーティストの作品展示等のイベント開催(別府市) ・市町村等が実施する芸術文化活動等への支援(5件) 補助率1/2 限度額500万円 など	芸術文化スポーツ振興課
270	障がい者芸術推進事業	32,024 (32,695)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおいの障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。	障害者社会参加推進室
271	特 みんなでつくる文化活動推進事業	4,227 (0)	文化活動を通じた相互理解の促進及び障がいの有無に関わらず発表できる機会の創出のため、特別支援学校と県立高校の同世代交流を進め、作品の共同制作や共同展示を実施する。	文化課
272	新 県立美術館開館5周年記念事業	9,051 (0)	県立美術館の開館5周年を広く県民に周知するとともに、これまでの歩みを振り返り、更なる発展を目指すため、iichiko総合文化センターと連携した記念式典やイベントを開催する。 ・開催予定日 令和2年4月24日(金)	芸術文化スポーツ振興課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
273	特 聖火リレー実施事業	149,235 (0)	県民のスポーツに対する関心を高め、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するため、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 ・オリンピック聖火リレー 開催予定日 令和2年4月24日(金)～25日(土) ・パラリンピック聖火フェスティバル 採火式 令和2年8月15日(土)～17日(月) 集火・出立式 令和2年8月17日(月) 太陽の家(別府市)等	芸術文化スポーツ振興課
274	特 ラグビー国際試合開催支援事業	133,901 (0)	ラグビーワールドカップのレガシーとして、ラグビーの普及・競技人口の拡大を図るため、大分で開催される日本代表対イングランド代表戦を通じて、県民への観戦機会を提供する。 ・開催予定日 令和2年7月4日(土) ・会場 昭和電工ドーム大分(大分市)	ラグビーワールドカップ2019推進課
275	特 ラグビー競技普及振興事業	13,843 (0)	ラグビーワールドカップのレガシーとして、ラグビーの普及・競技人口の拡大を図るため、世界のトップコーチを招聘したラグビークリニックの開催やタグ・ラグビースクールの支援等を行う。 ・世界のトップコーチによるラグビークリニックの開催 ・九州タグラグビー交流大会の開催 ・世界の料理を給食で提供する「おおいのRWC学校給食ウィーク」の実施 など	体育保健課

276	国際車いすマラソン大会開催事業	69,260 (25,000)	東京2020パラリンピック開催により障がい者スポーツに注目が集まるこの機を好機と捉え、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、障がいの有無にかかわらず参加できるイベント等を取り入れた40回記念大会を開催する。 【特】誰もが参加できるユニバーサルマラソンの実施 【特】選手だけでなく誰もが参加できる交歓の夕べの開催 【特】40回記念大会と合わせた障がい者芸術の魅力発信 【特】SNS等を活用した40回記念大会の情報発信 など	障害者社会参加推進室
277	国際スポーツ大会誘致推進事業	58,338 (36,565)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致・受入れを行う。	芸術文化スポーツ振興課
278	特 スポーツによる大分魅力創生事業	85,874 (0)	スポーツを通じた大分の魅力づくりによる地域の活性化を図るため、大学・社会人チーム等の合宿を誘致するとともに、若者に人気のアーバンスポーツの普及・振興による大分スポーツ公園の賑わいづくりを行う。 ・合宿費用に対する助成 全国大会優勝 補助率10/10(県1/2 市町村1/2) 限度額300万円 全国大会ベスト8以上 補助率1/2(県1/4 市町村1/4) 限度額150万円 ・市町村営スポーツ施設の機能強化に向けた整備等に対する助成 施設整備 補助率1/6 限度額2000万円 器具整備 補助率1/6 限度額500万円 ・トリニータホームゲームに合わせたアーバンスポーツイベント開催 など	芸術文化スポーツ振興課
279	新 全国高等学校総合体育大会開催費補助事業	2,000 (0)	全国分散開催となる令和2年度の全国高等学校総合体育大会におけるフェンシング競技を開催するため、大分県実行委員会に対し経費の一部を助成する。 ・種 目 フェンシング競技 ・開催予定日 令和2年8月9日(日)～12日(水) ・会 場 昭和電工武道スポーツセンター(大分市)	体育保健課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
280 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	32,994 (43,019)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
281 (再掲) 国際航空路線誘致・拡充促進事業	146,160 (65,906)	ソウル線の安定的な運航継続と更なる増便を実現するため、運航経費支援や利用促進対策に取り組む。 【特】定期便の運航が期待される新規国際航空路線の誘致に取り組む。	交通政策課
282 東九州海上物流拠点推進事業	18,680 (22,680)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、大分港大在コンテナターミナルの外航貨物取扱量の拡大に向けて大分県ポートセールス実行委員会が行う集荷促進に要する経費を負担する。 【特】外貨定期コンテナ新規航路に対する助成 補助率 1年目10/10、2年目2/3、3年目1/3 限度額 1年目480万円、2年目320万円、3年目160万円 【特】首都圏等における利用促進セミナーの開催(2回) ・利用転換及び新規貨物に対する助成(10,000円/コンテナ) など	港湾課
283 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課

284	鉄道駅バリアフリー化推進事業	117,739 (22,599)	<p>公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性の向上を図るため、駅のバリアフリー化を行う J R 九州に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施駅 大在駅、高城駅、別府大学駅、佐伯駅 ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1 / 6 ・完成予定 令和2年度中 	交通政策課
285	(公) 道路改良事業	17,320,786 (17,320,786) +元年度2月補正 予算計上予定	<p>高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津日田道路 (日田市、中津市) ・国道197号 (大分市) ・三重新殿線 (豊後大野市) など 	道路建設課
286	(公) 街路改良事業	3,153,102 (2,227,924) +元年度2月補正 予算計上予定	<p>市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄の原佐野線 (大分市) ・富士見通南立石線 (別府市) ・祇園洲柳原線 (臼杵市) など 	都市・まちづくり推進課
287	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	<p>住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道212号 (日田市) ・津久見野津線 (臼杵市) ・大分臼杵線 (大分市) など 	道路保全課

(再掲) 人口減少対策の主な事業概要

全体	27事業	3,960,184千円
(事業実施による人口増効果:987人)		

(単位:千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
○社会減対策(移住・定住の促進や産業人材の育成等) 社会増効果: +448人			
1 ふるさと大分U I J ターン推進事業	135,568 (135,412)	<p>本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの拡充(6回) <p>【新】 移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による移住促進に向けた情報発信・意見交換会の実施</p> <p>【特】 ふるさとワーキングホリデーの受入れ など</p>	おおいた創生推進課
2 特 都市圏女性移住促進事業	13,357 (0)	<p>ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.(ドット)」等を活用し、暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡在住の女性を対象とした移住セミナーの実施(各2回) ・先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催(4回) ・福岡女性に対する大分ライフのPR など 	おおいた創生推進課
3 保育環境向上支援事業(一部)	23,127 (20,205)	<p>保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月 2年間上限) 等 	こども未来課
4 新 介護のイメージアップ大作戦事業(一部)	976 (0)	<p>若年層の介護人材の新規獲得を促進するため、介護職の楽しさ、やりがいを感じ理解してもらう取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層をターゲットとした体験型イベント等の開催(福岡2回) 	高齢者福祉課
5 看護職員就業・定着促進事業(一部)	1,320 (0)	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース(熟練した技術等を持つ退職看護師)の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。</p> <p>【新】 県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催</p>	医療政策課
6 地域医療教育・研修推進事業(一部)	1,502 (725)	<p>地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部に地域医療支援センターを設置し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のU I J ターン対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住医師・医学生の交流会の開催(2回) 	医療政策課
7 新 私立専門学校修学支援事業	143,448 (0)	<p>低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校(13校) <p style="text-align: center;">減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円</p>	私学振興・青少年課
8 おおいたスタートアップ支援事業(一部)	25,516 (15,016)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】 女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】 留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回) 【特】 起業家の資金調達環境整備に対する支援 	経営創造・金融課

9	<p>○新</p> <p>サテライトオフィス整備 ・誘致推進事業</p>	50,000 (0)	<p>離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。</p> <p>・市町村に対する助成 補助率 離島等2/3 その他1/2 (財政力指数0.67未満の市町村) 対象経費 施設の取得・増改築費、ITインフラ経費</p> <p>・進出企業に対する助成 補助率 離島等2/3 対象経費 条件不利地域における人材確保経費等</p>	企業立地推進課
10	<p>○特</p> <p>県外若年者UIJターン 推進事業</p>	51,927 (0)	<p>福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot. (ドット)」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <p>・学生・UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など</p>	雇用労働政策課
11	UIJターン就農者拡大 対策事業	27,646 (24,891)	<p>本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施する。</p> <p>・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の実施 【特】 県外在住者向け農林水産業体験ツアーの開催 など</p>	新規就業・経営体支援課
12	林業事業体強化推進事業 (一部)	1,200 (0)	<p>主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、先端技術を活用した業務の省力化や人材育成などを支援する。</p> <p>【新】 造林作業員を新規雇用する事業体への社会保険料の助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 12万円/人(3年間)</p>	林務管理課
13	漁業担い手総合対策事業 (一部)	10,595 (16,042)	<p>意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者への情報発信を強化するとともに、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。</p>	水産振興課
14	建設産業構造改善・人材 育成支援事業 (一部)	3,000 (3,484)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。</p> <p>・建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの運営や情報発信</p>	土木建築企画課
○自然減対策 (子育て支援や健康寿命延伸の取組の充実) 自然増効果: +539人				
15	県職員の働き方改革推進 事業 (一部)	3,595 (0)	<p>ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。</p> <p>【特】 在宅勤務制度拡充に伴うパソコン整備</p>	人事課
16	不妊治療費助成事業	330,511 (214,413)	<p>不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。</p> <p>・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回)</p> <p>・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円 (初回30万円)</p> <p>【特】 不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。</p> <p>・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦</p> <p>・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額</p> <p>・助成上限 3万円</p>	こども未来課
17	幼児教育無償化関連事業	2,088,746 (947,309)	<p>幼児教育無償化に伴う本県への影響額 (R元年度影響額)</p> <p>保育所運営費 1,019,322千円 (512,194千円) 認定こども園運営費 808,625千円 (356,169千円) 私立幼稚園運営費 260,799千円 (78,946千円)</p>	こども未来課

18	大分にこにこ保育支援事業	786,283 (415,113)	<p>保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <p>・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など</p>	こども未来課
19	おおいた子育て応援スクラム事業（一部）	8,060 (0)	<p>地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援する。</p> <p>【特】 子育てパパのコミュニティーづくりの推進</p>	こども未来課
20	おおいた出会い応援事業	39,459 (36,351)	<p>50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。</p> <p>・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×7回)</p> <p>【特】 会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加</p> <p>【特】 会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加</p> <p>【特】 会員確保のための広報強化 など</p>	こども未来課
21	がん対策推進事業（一部）	3,137 (0)	<p>がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。</p> <p>【特】 妊よう性温存治療への助成</p> <p>対象者 がん治療により妊よう性が低下等すると診断されたがん患者（40歳未満）</p> <p>補助対象 保険適用外の妊よう性温存治療に要する費用</p> <p>補助率 7/10</p> <p>限度額 卵子凍結保存20万円、胚凍結保存30万円 卵巣組織凍結保存42万円、精子凍結保存4万円 精巣内精子採取術・凍結保存21万円 など</p>	健康づくり支援課
22	特 教員の産休・育休取得促進事業	39,141 (0)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <p>・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置</p>	教育人事課

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収 13,603百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 91,511百万円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子ども・子育て支援新制度の実施 (幼児教育、高等教育の無償化含む)	11,057			5,605	5,452
	児童措置費(児童養護施設分)	3,215	1,590	13	357	1,255
	地域医療介護総合確保推進事業	1,476	984		492	
	うち、医療分	1,076	717		359	
	うち、介護分	400	267		133	
	地域支援事業費県負担金	1,035			520	515
	国民健康保険基盤安定化事業	10,938			623	10,315
	後期高齢者医療費等推進事業	19,042			434	18,608
	介護保険給付費県負担金	16,929			439	16,490
	特定疾患対策事業	2,520	1,256		43	1,221
	身体障がい児等保健対策事業	136	68		13	55
その他、県単独事業	1,135	12	18	1,105		
小計	67,483	3,910	31	9,631	53,911	
社会保障 安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	6,986			295	6,691
	その他の社会保障経費	17,042	5,682	43	3,677	7,640
	小計	24,028	5,682	44	3,972	14,330
合計	91,511	9,592	75	13,603	68,241	

令和2年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	令 和 2 年 度 当 初 予 算 案 (A)	令 和 元 年 度 7 月 補 正 後 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
総 務 部	162,354,691	155,008,903	7,345,788	4.7
企 画 振 興 部	6,971,422	8,260,072	△ 1,288,650	△ 15.6
福 祉 保 健 部	103,641,994	101,075,916	2,566,078	2.5
生 活 環 境 部	12,341,309	12,281,812	59,497	0.5
商 工 観 光 労 働 部	52,632,643	53,863,027	△ 1,230,384	△ 2.3
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	67,164,614 (31,847,153)	63,891,538 (33,222,526)	3,273,076 (△ 1,375,373)	5.1 (△ 4.1)
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	106,975,822 (77,796,189)	109,060,421 (77,748,094)	△ 2,084,599 (48,095)	△ 1.9 (0.1)
教 育 委 員 会	113,508,727	113,949,079	△ 440,352	△ 0.4
警 察 本 部	26,862,910	26,535,685	327,225	1.2
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,408,868	2,415,547	△ 6,679	△ 0.3
合 計 (うち公共事業)	654,863,000 (109,643,342)	646,342,000 (110,970,620)	8,521,000 (△ 1,327,278)	1.3 (△ 1.2)

令和 2 年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	令和 2 年度 当初予算案 (A)	令和元年度 7月補正 後額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
公債管理特別会計	121,028,786	131,080,005	△ 10,051,219	△ 7.7
国民健康保険事業特別会計	119,445,341	121,466,766	△ 2,021,425	△ 1.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,007	208,614	△ 1,607	△ 0.8
中小企業設備導入資金特別会計	37,782	51,469	△ 13,687	△ 26.6
流通業務団地造成事業特別会計	779,637	5,391,036	△ 4,611,399	△ 85.5
林業・木材産業改善資金特別会計	1,005,623	1,008,043	△ 2,420	△ 0.2
沿岸漁業改善資金特別会計	201,895	321,918	△ 120,023	△ 37.3
県営林事業特別会計	586,936	551,348	35,588	6.5
臨海工業地帯建設事業特別会計	819,053	350,488	468,565	133.7
港湾施設整備事業特別会計	2,744,733	2,579,002	165,731	6.4
用品調達特別会計	1,781,535	2,296,105	△ 514,570	△ 22.4
合 計	248,638,328	265,304,794	△ 16,666,466	△ 6.3